



ISSN 0385-0838

第 140 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野
市境 5-24-10
電話 0422 (54) 3111
郵便番号 180-8629

出口が見えず微笑みが戸惑いに変わるタイ

助川 成也

△バンコク市内が戦場になった

五月十九日▽

親タクシン派で構成され、赤をシンボルカラーとする「反独裁民主戦線」(UDD、いわゆる赤シャツ)は、三月中旬から週末ごとにバンコク市内で反政府抗議活動を展開、四月に入り市内目抜き通りの中心ラチャプラソン交差点にステージを設け反政府抗議活動の拠点とした。赤シャツのもう一つの拠点パンファア橋では四月十日には政府の治安維持部隊とUDDとが衝突、死者二十五人、負傷者八〇〇人以上を出す惨事となった。その四日後には反政府デモ隊はパンファア橋拠点を捨て、もう一つのラチャプラソン拠点に集結した。

また、この地区およびその周辺には数多くの外国企業や駐在員も居を構えている。近接するシーロム通りはビジネス・金融機関が集まっているが、同地域にM79グレンード・ランチチャー

が次々と撃ち込まれ、日本人を含め多数の怪我人も出た。政府は経済・産業への影響を最小限に抑えるため、早期決着の道を探った。しかし、警察や国軍内部に多数の赤シャツ支持派がいること、市民のみならず外国人旅行者や駐在員も数多く訪れる同地区での強制排除は多数の負傷者や被害を伴うのは避けられないこと、などからタイ政府はなかなか手出しが出来なかった。

占拠から約一カ月半に亘り膠着状態が続いたが、事態は大きく動き出す。五月十九日早朝、親赤シャツ兵士を排除した精鋭部隊とともに装甲車を投入、赤シャツのバリケードをなぎ倒し強制排除行動を開始した。午後には赤シャツ幹部が反政府デモ集会解散を宣言せざるを得なくなり、同幹部は警察本部に出頭した。

しかし、反政府デモ集会解散に不満を持つ一部の参加者がバンコク市内で器物破損、略奪などの蛮行に及ぶのみならず、市内三十六カ所に

目次

- 出口が見えず微笑みが戸惑いに変わるタイ …… 助川 成也 …… (1)
- 台湾の大学事情 …… 岡崎 幸司 …… (4)
- 「国際中堅企業」の登壇(26)
用途技術開発で世界市場を引き寄せる
〜小松精機工作所〜 …… 西澤 正樹 …… (6)
- モンゴルの環境・資源視察記 …… 安部 桂司 …… (8)
- 急浮上する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)
…… 石川 幸一 …… (10)
- 『アジアの窓』V字型回復を実現したASEAN
…… 石川 幸一 …… (12)

放火し、黒煙が同時に複数立ちのぼるなど、さながら戦場と化した。集會会場に隣接する巨大ショッピングセンター・セントラルワールドに加えて、タイ証券取引所や首都電力公社や首都水道公社の支店、多数の銀行も焼き討ちの憂き目にあつた。

△支持を失う赤シャツ▽

今回、赤シャツによる一連の反政府デモ活動のきつかけは二〇一〇年二月にさかのぼる。最高裁判所は不正蓄財の疑いで凍結されていたタクシン元首相およびその家族の資産七六六億バーツのうち約六割にあたる四六四億バーツを汚職など不正蓄財で得た資金と認定、没収を決めた。これを契機に、親タクシン団体であるUDDが約一年ぶりに活動を活性化した。UDDは国軍や枢密院を後見人として成立しているアピシット政権の即時解散を求めて、バンコク市内で行

進を続けたが、更なる圧力をかけるべく、バンコクの商業の中核「ラチャプラソン交差点」を占拠・人質とした。

タイ国内では「選挙により選ばれた政権の樹立」を掛け声に、民主主義回復・実現を望む声も多く、一連の UDD 反政府抗議活動はバンコクの間層の中でも一定の支持を得た。しかし、市内中心部の占拠が長期間におよび主要なデパートやホテルが軒並み閉鎖されたこと、すっかり市民の足として定着した市内高架鉄道 BTS や地下鉄 MRT が長期に亘り運行停止に追い込まれたこと、そして反政府集会に動員をかける過程で赤シャツ側に入り込んだ数多くの「ならず者」が、強制排除の混乱に乗じて器物破損、略奪、そして放火などの狼藉行為に及んだことなどから、それまで「同情的」とも言えた一部のバンコク市民の心が赤シャツから離れた。

△タイに吹く「中国リスク」という神風▽

あの強制排除から五カ月近くが経過した。タイ政府は経済や産業活動への影響、投資減少を懸念し失意のどん底にあったが、「神風」が吹いた。これは主に、①世界経済がリーマンショックからの回復局面を迎えていたこと、②これまで「世界の工場」としての地位を欲しいままにしてきた中国が大きな過渡期に差し掛かっていること、である。

実際に今年八月下旬、タイ国家経済社会開発庁 (NESDB) は、二〇一〇年の経済成長見通しを発表した。反政府デモの影響を考慮し下方修正するどころか、逆に上方修正を行った。これまでの政府見通し三・五〜四・五%を、ほぼ倍の七・〇〜七・五%に上方修正したのである。タイの基幹産業である自動車の生産台数も二〇一〇年は一五〇万台を突破し過去最高を達成するのは確実視されている（これまでは二〇〇八年の二一九万台が最高）。

更に、「政情混乱国」の烙印を押されたタイを救っているのは、「中国リスク」の顕在化である。安価な労働力を無尽蔵に提供することで「世界の工場」と位置付けられた中国が過渡期を迎えている。バンコクで赤シャツの反政府デモ隊の強制排除が行われて間もなく、中国の各地で労働争議の嵐が吹き荒れた。一部外資系企業で従業員が賃上げを求め労働争議を展開した。ある自動車部品工場は約二割の賃上げで幕引きを図ったという。賃上げ獲得の情報が流れると、またたく間に日本や台湾など中国広域の外資系企業に同労働争議が伝播した。実際に、自らのみならずサプライヤーの労働争議の影響を受ける形で、トヨタ、ホンダ、デンソー等が操業停止に追い込まれた。中国は「世界の工場」としての地位は依然として揺るぎないものの、「安価な労働力を無尽蔵に提供する」環境にはもはやなくなりつつある。

また、これに輪をかけたのが、九月に尖閣諸島付近で発生した中国漁船と日本の海上保安庁巡視船との衝突とこれに伴う日中間での緊張の高まりである。中国は近年、経済的な実力を備えつつあり、その力を日本に対し試すべく経済的圧力をかけた。この一つの事例が「レアアースの対日輸出禁止」である。世界のレアアースの九割を産出する中国が、対日輸出を禁止した。また、中国側税関で日本との輸出入貨物の検査が厳格化されるなど、産業界への影響は目に見えて広がった。

日本企業は巨大新興市場「中国」の魅力に惹かれながらも、改めて中国一国に対する過度な依存は避けるべきとの声が高まっている。その結果、再び親日的な ASEAN、特に産業集積を抱える「タイ」を「政治情勢が経済政策にまで影響を及ぼさない」有望な投資先と評価する向きも出ている。実際に今回の騒乱では、バンコク近郊の工場や物流への影響はほぼ皆無で

あった。

実際に投資受入も順調である。一〜八月までのタイの外国直接投資受け入れ（認可ベース）は二〇〇件で前年同期比六五・一%増の六二億三八〇〇万バツとなった。タイ政府もこの好調な経済・投資情勢に、「騒乱の影響は軽微」と自信を深めている。

日系企業は、タイの政情の行方に一抔の「不安」を抱えるものの、「再び『政情不安』が起ころしても、官僚機構は比較的強固であり『経済・社会政策』に変わりはない（はず）」と自らに言い聞かせている。

△政情不安が経済分野にも影響▽

しかし、タイでは「政治」と「経済政策」とは全く無関係とは言いつれない。例えば、タイ中央部に位置し、主に石油精製と石油化学製品を中心とした重化学工業を主軸とするマプタプツト工業団地。中央行政裁判所は環境悪化を理由に同工業団地とその周辺地域で行われる七十六事業を差し止める判決を出した。もともと言えば、タクシン追放クーデターで新たに策定された二〇〇七年憲法から派生した問題である。

新憲法では、環境や天然資源、健康面で地域社会に影響を及ぼすおそれのある事業は出来ないとしている一方、環境影響評価、住民等からの意見聴取、独立機関による環境・健康影響評価の実施を条件に、事業実施を可能とする例外規定を設けている。この問題は、原告側住民等が、憲法六十七条に基づき、(1)環境・健康に重大な影響のおそれのあるプロジェクトの指定、(2)環境影響評価等を評価する独立した機関の設置、に関する立法作業を怠ったとして、行政側の手続きの瑕疵を提訴したことに端を発する。

また、同様の問題は高速データ通信が可能な第三世代 (3G) 携帯電話サービスの入札でも発生した。新憲法では現行、まだ発足していな

い「国家放送通信委員会」(NBTCC)が放送・通信料分野の決定権限を持つとされている。しかし、政府は早急に3G導入を推し進めるべく既存の国家通信委員会(NTC)主導で入札準備を進めたが、二〇一〇年九月に最高行政裁判所は「NTCCには権限がない」として入札の中止を命じた。

マプトプット問題、3G入札問題ともに、クーデターで成立した新憲法上の要件に対し、政府側が制度面で対処出来ていないことが混乱が波及した例である。

△赤と黄の負のスパイラルから

抜け出せないタイ▽

セントラル・ワールド等市内の幾つかの場所では強制排除直後に発生した火災の痕跡が今でも見ることが出来るが、復旧は一步一步進んでおり、バンコク市内は日常を取り戻しつつある。今回、強制排除の完了は、必ずしも政情混乱の集結を意味しない。

二〇〇八年末には「民主主義市民連合」(PAD、いわゆる黄シャツ)が空港を約十日間に亘って占拠した。昨年は東アジア各国首脳の前でアピシット政権の早期退陣を求め前述の赤シャツがサミット会場に乱入している。タイで親タクシン政権が出来れば「黄」が、反タクシン政権が出来れば「赤」が、それぞれ登場し、タイの社会・政治情勢を揺るがしている。国民の中には、赤と黄の負のスパイラルから脱するため、これまで進むべき道を指し示してきたアピシット国王の登場に期待する声が強い。

一九九二年五月、スチンダ將軍の政権奪取に市民グループは強く反発、国軍との間で衝突、多数の死傷者が発生した。国王は両者の仲裁を行い、事態を解決に導いた。今回、国王は「沈黙」したまま。「沈黙」の理由は様々なところ

でささやかれているが、ここ数年の騒乱はタイ国民同士の対立であり、一九九二年(軍対市民)とは様相が異なることも要因とみられる。

△赤と黄、続く不法占拠による目的実現▽

今回の対立は、地方部や貧困層を中心に構成され、二〇〇六年のクーデターで放逐されたタクシン元首相を事実上の領袖とする赤シャツと、都市部中間層を中心とし、プレム枢密院議長や守旧派の支援を受ける黄シャツ派とのものとして描かれる。しかし、赤シャツ側には、自由選挙を通じて民主主義実現を目指す都市部インテリ層や富裕層も数多く含まれる。

これまでタイは、いわば首都バンコク中心に政治・経済が運営されてきた。地方部や貧困層は全くの蚊帳の外である。地方部に光を当て、地方住民を政治に目覚めさせたのは二〇〇一年に首相に就いたタクシン・シナワットである。タクシンは一代でタイを代表する財閥を築きあげた持ち前の強いリーダーシップで、地方や低所得者層の底上げに繋がる経済政策を次々と実施した。一回の診療額を三〇パーツの定額制にする「三〇パーツ医療」、肥料などの購入で借金漬けになつていいる農家に対し元金および金利返済を停止するなどである。タクシンは人口の大半を占め票田でもある地方部の強い支持を得、選挙では圧倒的強さを発揮した。

タクシンの地方優先ともみえる政策は、バンコク都市部住民の不満を高めた。都市部住民や守旧派は、国王の誕生日色「黄色」をシンボルカラーに、「利益誘導」、「金権政治」として反タクシン運動を展開した。ただし、「選挙」という民主的な手法では親タクシン派の勝利は明らかである。黄シャツは暗に守旧派の支援を受けながら、自らの主義・主張実現を図ってきた。この一連の活動が二〇〇六年のタクシン放

逐クーデターに繋がった。クーデター後の選挙で再び親タクシン政権が成立した後も、度ある毎に反政府集会を挙げた。これに呼応する形で守旧派寄りの司法も、親タクシン政権や与党に対し次々に不利な判決を下し、首相失職や与党解党を演出した。同時に守旧派や国軍は親タクシン政党を切り崩し、下院特別議会で民主党アピシット党首の首相選出をお膳立てした。

これに猛烈に反発したのは親タクシン派の赤シャツである。赤シャツは、守旧派が後ろ盾で成立したアピシット政権の退陣を求め、「選挙により民意を問え」と声高に叫ぶ。昨年はタイでの東アジアサミットを中止に追い込み、今年にはバンコク中心部を占拠した。現アピシット政権は、共同歩調をとってきた「黄シャツ」の首相官邸や空港の占拠に対し依然として明確な処罰を行っておらず、赤シャツ対して厳しく対処できない弱みを抱える。赤シャツ、黄シャツとで繰り返される「不法占拠」による目的実現。この負の連鎖に依然として出口は見えない。

クーデターから丁度四年目に当たる二〇一〇年九月十九日、再びラチャプラソン交差点に一人人以上とも言われる赤シャツ隊が終結した。当初、治安当局はデモ参加者は一〇〇〇人程度と見ていたが、好調な経済情勢下でも依然として「赤」と「黄」とで国内が二分されている現実、そして赤シャツの動員力を改めて見せ付けられた。

タイが取り戻した「日常」はいつまで続くのか、国民もそして企業も一抹の不安を感じている。東南アジアの「微笑みの国」と言われたタイ。未だその出口の見えない社会・政情混乱に「微笑み」の表情が「戸惑い」に変わっている。

(すげがわせいや アジア研究所嘱託研究員)

台湾の大学事情

岡崎 幸 司

読者諸賢の多くは大学関係者であり、中には台湾の大学事情に興味をお持ちの方もおられるのでは、と思う。そこで、今回は筆者の勤務先を例に学部学生の学業面に限定してその概要を紹介したい。なお、筆者は一介の外国人教員に過ぎないため、誤解していたり理解不足の点があるかもしれない。他大学の動向に不案内であることと合わせてご寛恕願う次第である。

学年度と授業回数

台湾の大学は一学年度二学期制（セメスター制）を採用しているが、八月開始という点で日本の大学と異なる。たとえば、中華民国九十九学年度（平成二十二年学年度・二〇一〇学年度）は二〇一〇年八月に始まり、二〇一一年七月に終わる。もつとも、七月と八月は夏季休暇なので、実際は第一学期が九月開始・翌年一月終了、第二学期は二月開始・六月終了となる。

授業回数は中間試験及び期末試験を含めて一学期十八週で日本より若干多い。台湾は祝日が非常に少ないうえ振替休日制度もない。しかも、筆者の勤務先では休講する

ときは代講か補講が義務付けられているため、ほぼ額面通り十八週の授業が行われる。学部の授業形態は通常講義のみで、特別な場合を除いて集中講義形式の授業は開講されない。

一学期十八週制は、年間の休暇が十六週しかないことを意味する。標準的には夏季休暇十一週、冬季休暇五週で、春季休暇は無いが、あつたとしてもわずか数日であり無きに等しい。

単位数の計算方法と卒業必要単位数

単位数の計算方法は日本とよく似ている。一般的に、日本では九十分授業毎週一回十五週を二単位とするのに対し、台湾では五十分授業毎週二回十八週を二単位として計算する。

卒業必要単位数は、学則により、学科を基本単位として一二八単位から一四八単位の間で設定することになっている。

二〇〇九学年度日本語学科新入生を例に挙げると、教養科目二十八単位（必修十単位・選択十八単位）、専門科目一〇四単位（必修七十八単位、選択二十六単位）、合計一三二

単位が卒業必要単位数である。一見したところ日本の大学とほとんど変わらないが、右記の一三二単位とは別に、〇単位扱いの教養九科目（体育四科目、軍事教育二科目）、三次英語二科目、サーピス学習一科目）をすべて履修する必要がある。これら教養九科目について、日本の大学を参考に三次英語と体育を各一単位、軍事教育およびサーピス学習をそれぞれ二単位として計算すると、教養科目は四十単位修得しなければならず、実質的には一四四単位が卒業必要単位数ということになる。授業時間数と事実上の卒業必要単位数を単純に比較する限りでは、台湾の大学の方が日本の大学より厳しいように感じられる。

一学期十八週授業・実質的な卒業必要単位数一四〇単位超に対する見方は分かれよう。台湾の大学は教育熱心である、と肯定的に評価することができる反面、詰め込み教育と批判的に理解することも可能であろう。

試験・履修放棄

毎学期半ばに中間試験が実施される。筆記試験の場合、教員は翌週に採点済みの答案を返却、正解（模範解答）及び採点基準を解説した後に各種の質問や疑問を受け付けるのが普通である。たとえば、点数の修正要求が出された場合、学生の主張が正しいれば要求に応じるし、的外れなときは理由を説明して却下する。質疑応答を終えた後、受講生全員が採点内容と点数に同意したこ

とを確かめてから、採点済みの答案を回収（点数の確定）、時間が残れば授業を行う。

答案返却を学生の立場から見れば、正解と採点基準に照らし合わせて点数と採点内容を確認できるほか、点数の修正を要求する機会も与えられるため、採点の透明性・公平性が確保される。答案の返却は、試験の採点、ひいては成績評価に対する信頼度を高める意味でも良い習慣とされている。とは言え、教員は、一週間で採点を完了し、模範解答と採点基準資料の作成、さらには授業の準備までしなければならぬ。教員にとって、試験問題の作成を含めた一連の作業はかなりの重労働となっている。

中間試験の翌々週は履修放棄申請期間である。学生は、中間試験の結果から単位修得が難しいと判断した授業や興味を失った講義の履修放棄を申請する。履修放棄期間と期末試験の間に学生による授業評価が実施される。詳細は省略するが、学生による授業評価はさまざまなところで重要な意味を持つ。期末試験は最終週である十八週目に行われる。期末試験が終わるとすぐに長期休暇に入り大部分の学生は帰省するため、答案を学生に返却する必要はない。

最終成績は絶対評価に基づき百点満点で表示される。二〇〇九学年度の場合、特段の事情があり関係部局の許可を得た場合を除き、教員は第一学期・第二学期とも期末試験終了後二週間以内にコンピュータに入力することになっていた。各学期の最終

成績提出期限は毎年公開されているので、学生は遅くとも入力締切日の翌日には成績提出が遅れる科目を除く全受講科目の最終成績を知ることが出来る。最終成績を見た学生が教員に説明を求めることもある。

編入学試験

台湾の大学では原則として学科単位で二年次編入学試験・三年次編入学試験を実施する。募集人数は学生定員から在籍者数を引いた欠員数であり、欠員がなければ実施しない。大学入学試験で希望の大学（学部・学科）に入れなかった学生、大学入学後に知的関心が変わった学生、日本の短大・高専に相当する「専科学校」から大学編入学を目指す学生などが応募する。

編入学試験は夏季休暇中に行われ、合格した学生は新学年度から新しい大学で勉学に励む。中には冬季休暇中に編入学試験を実施、第二学期からの編入学を受け入れる大学もある。

卒業と卒業後の進路

四年生の第二学期に卒業試験が実施される。卒業試験は期末試験より二週間早く、四年生のみを対象とした授業で行われる。教員は卒業試験の翌週月曜日までに最終成績を入力、その直後の土曜日に卒業式が舉行される。卒業試験から卒業式までハード・スケジュールが続く。

順調に単位を修得してきた四年生は六月

中旬の卒業式出席で大学生活を終える。そうでない四年生は卒業式参加後も授業に出席、期末試験を受けなければならぬ。卒業要件を満たせば七月に卒業できるが、単位不足の場合は「延畢」（卒業延期）が待っている。不足単位数が少ないときは、夏季休暇中の「暑修」（サマー・スクール）で必要な単位を修得すれば九月卒業が可能である。単位不足が深刻なときは留年して半年あるいは一年、場合によってはそれ以上の時間をかけて卒業を目指すことになる。

大学卒業後の進路や就職は、徴兵令が施行されている関係もあって日本と大きく異なる。進学者・既に兵役を終えた者・病気等による免除者を除く男子学生は入営、約一年間の軍隊生活をおくる。兵役義務がない女子学生は、日本の学生と同様に選択肢は多いが、台湾では新卒一括大量採用という習慣がないため、卒業後に就職活動を始めるのが一般的となっている。

本稿では筆者の勤務先を例として学部学生の学業に焦点を合わせて台湾の大学事情を紹介した。学生ばかりではなく、教職員、とりわけ教員を取り巻く状況も日本と台湾では大きく違っている。台湾における大学の教職員事情に関しては時期を見て取り上げたいと思う。

（おかげさきこうじ 中華大学人文社会学院）

「国際中堅企業」の登場(26) 用途技術開発で世界市場を引き寄せる

小松精機工作所

西澤 正樹

一九五三年に創業し社歴五十七年目を迎える当社は、腕時計組立、部品切削、熱処理、メッキさらに精密プレス加工および精密プレス金型設計・製作に展開し、腕時計部品、自動車部品、IT機器部品、FA機器部品、医療機器部品などで精密加工が求められる部品を供給してきた。

創業当初は大和工業（後に諏訪精工舎からセイコーエプソンへ）の協力企業として腕時計部品の加工・組み立てを担った。腕時計の組み立て生産が中国に移ると、HDD（ハードディスクドライブ）のサスペンション加工にシフトする。主要顧客のHDD生産地がフィリピン等へ移ると、日本国内生産の主力を自動車エンジンの燃料噴射装置のノズル加工にシフトしてきた。

事業環境の変化に応じたコア事業領域の遷移を可能にしたのは、「超精密機械加工技術の用途開発」にある。用途に応じた機械加工技術の極限に挑戦することにより、世界市場を引き寄せ「国際中堅企業」に成長し活躍している。

自動車エンジン用ノズルの加工技術開発

従来、自動車エンジンで燃料と空気を混合する方式は「キャブレター方式」が主流であったが、燃料の燃焼効率を高め、燃費の改善や排気ガス対策などエンジン性能を向上させるために電子制御による「インジェクター方式」が採用されるようになっていった。

インジェクターは、正確な量の燃料をシリンダー内にむらのないよう満遍なく噴射するためのスプレーチップのノズル部分がキーパーツである。一つだけのノズル穴から燃料を噴射するとシリンダー内の混合気の濃度分布にむらが発生して完全燃焼には至らない。一定量のガソリンをできるだけ微細化して噴霧するためには、ノズル孔の総面積は一定で孔の数を増やせばよい。孔数が増えれば、一つひとつの孔径は小さくなり加工も難しくなる。

当社は混合気を最適濃度で満遍なく噴射する方向、孔形状、孔の位置の研究開発を進めた結果、プレス加工で斜めに打ち抜いた十二個の孔を持つノズルを作り出した。インジェクターノズルはボツシュが開発し実用化していたが、切削加工によっていたため量産に限

界がありコストも高かった。そこで、当社は量産効果が高いプレス加工により、厚さ〇・二ミリのステンレス鋼に孔径精度±〇・〇八ミリ、斜め孔径精度±〇・一ミリの加工を施す技術の実用化を達成している。

インジェクター用ノズルの内製を含め供給している世界の主要企業はスイス2社、ドイツ1社と当社の4社である。当社は蓄積してきた精密プレス金型、プレス加工技術と社内設計した計測装置によって、電子制御燃料噴射装置用ノズルの独自の加工技術を確立し、月産約六〇〇万個、世界シェアの約三〇%を獲得している。現在、ボツシュおよび日本の自動車メーカー向けのガソリンエンジン、ディーゼルエンジン、ターボチャージャー用ノズルが主力受注製品となっている。

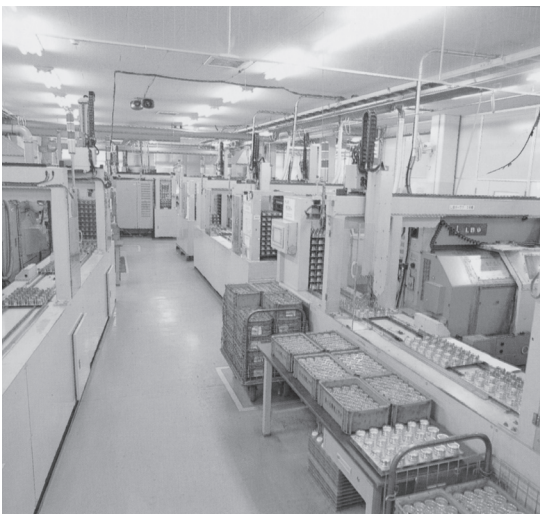


写真 FA（ファクトリーオートメーション）加工ライン（当社バンフレットより）

タイ進出と事業拡大

腕時計やHDDの組み立て加工が海外生産に移行する中で日本国内に踏みとどまり、超精密加工技術を追求し用途開発に注力してきた当社は、自社の持つ技術優位性を海外市場で直接発揮すべく、〇二年にタイ・ラヨーン県に進出している。

デンソーの要請に応じて自動車部品企業六社（現在八社）とともにタイに進出し、「三年で単年度黒字、五年で累積清算」の事業計画を進めた。当社はディーゼル車用機構部品のプレス、切削、熱処理、パレル研磨など七つの部品加工を担っている。

初期投資の三億円は既に回収し、さらに九次の追加投資を行い、現在までの総投資額は約十八億円に達した。従業員は四名から四六〇名（うち男性十四名、日本人駐在三名）に拡大し、売上高は約二十四億円と順調に成長している。立地地域には日系自動車関連企業のほか欧米の自動車部品企業も多く、また、タイ事業所の従業員の「モノづくり」意欲も高いのでさらなる成長が期待できるとみている。

タイに進出することによって、本社事業所の新たな役割が明確になったことは「国際中堅企業」に成長するうえで重要であった。タイ事業所の生産拡大にともない、本社事業所内では「暗黙知」となっている工程、作業等を、タイ事業所の従業員が修得できるように分解し汎用マニュアル化する必要に迫られた。当社の「技術ブランド」をグローバル市場で認知させるためには、タイ事業所の「モノづくり」水準を下げるわけにはいかない。

日本で生産するのと同じ品質を、日本とは異なる環境のなかで達成しなければならぬと考えた。

事業の立ち上げ期にタイ事業所の従業員のうちから三名が約十カ月間、本社事業所で研修し、本社からは五名が交替で三〜五カ月間、タイ事業所へ出張することにより、本社事業所と共通する「モノづくり」環境を整えてきた。

海外直接投資のプラスのダイナミズム

その過程で、本社事業所機能の再確立と充実があった。すなわち「微細加工技術の開発、製造、計測」、タイ事業所で用いる「金型や治工具の設計」、自社の生産する製品の「トレーサビリティ体制の確立」である。こうした本社事業所の機能充実、国内一事業所態勢であっても進展したであろうが、海外に子会社を配置することにより加速されたことが重要である。

タイへの進出は本社事業所に海外子会社への輸出増という好循環をもたらしている。進出当時の当社の輸出額は約二億円であったが、ボツシュ等へのノズル輸出と子会社向け輸出約を加え九億円へと拡大している。直近の本社売上高は約五十八億円であり、タイ進出当時の二・八倍となっている。本社従業員数は海外進出当時から二・三〇名で変わりがないので、本社の一人当たり売上高は〇二年の約九二〇万円から〇八年の約二五三〇万円へと二七五％の生産性向上を示している。

以上のように、当社は超精密機械加工の技術開発を継続し、付加価値の高い機構部品の受注に成功してきた。独自の機械加工技術を

追求し「新技術による部品の用途開発」に近づけているところが当社の優位性である。

電子制御式燃料噴射装置用ノズルといった特定のキーパーツに特化し、その業界で当社の機械加工技術の優位性が認知され、生産する部品の信用力を高め、グローバルな技術ブランドを確立している。「技術の信用力」は、燃料噴射装置用ノズル以外の自動車部品の受注にも波及し、海外事業の順調な発展に結びついているのである。

当社が「国際中堅企業」に成長する過程において注目すべき点は、新たな市場ニーズ（排ガス規制への対応、燃費の向上）に応じた技術の用途開発（プレス加工によるノズルの生産技術）を行い、技術ブランドを確立（グローバル市場に当社の存在が認知される）した点にある。民間企業が挑戦し開発する高度な加工技術は、商業生産に使われてこそ生きるのである。

日本の「モノづくり」地域には、特定のキーパーツや特定の機械加工技術に特化し、グローバルな「技術ブランド」を確立している中堅企業が少なくない。今後、そうした企業が集積する地域や企業群を日本の「モノづくりブランド」として、グローバル市場に効果的にアピールする取り組みが求められる。（にしざわまさき アジア研究所教授）

1) 理論的には「 α 」の燃料に対し「 β 」の空気と混合すれば完全燃焼させることができる。ガソリンを霧状にして燃えやすい状態を作り空気と混ぜる装置として、キャブレターは吸入空気量を制御するが燃料流量自体は制御しない。インジェクターの多くは電子的な演算により燃料流量を制御する。

モンゴルの環境・資源視察記

安部桂司

1、ウランバートルの発電所

ウランバートルは車の洪水であった。一日に四〇〇台の割で車が増加しているそうである。片側二車線の道に、三台が並列して走っていた。むろん、その中でも日本車が目立った。同行した大西運送の御手洗安社長は、日本車に敵う国は無い、という。あのベントンは寒い国の車だから冷房を考えて無い。故に、暑い国へ売れば欠陥が現れるそうだ。故障をしないという一点から日本車に敵う車は無い、というのだった。

訪れた六月下旬、ウランバートルの気温は日中三十七・五度であった。夜も気温が下がらず、冷房の無いホテルでは暑さに参った。増して、昼間の移動は冷房の効かない車など乗れない。この六月末のモンゴル行きは、銅鉱石の商談を抱えた貿易商と新しい商機を探索中の大西運送の御手洗安社長と同行した。私のモンゴル行きの第一課題は、火力発電所のフライアッシュ処理の現場を見ることであった。

黄砂の発生量の増大が春先には日本でも必ず報道される。その報道では黄砂増大の理由にゴ

ビ砂漠の拡大が指摘されている。中国農民が内モンゴルの草地を耕して北進していることが原因だと指摘されている。だが、中国ではゴビ砂漠の緑化に取組んでいる筈である。それなのに何故砂漠の進行を防ぎ得ないのであるのか？大きな疑問であった。

その疑問は琿春郊外の火力発電所を見学した折、部分的に解消した。炭鉱に隣接した火力発電所であった。立地的には恵まれていたが、琿春炭鉱の石炭は灰分の含有比率が高いこともあってフライアッシュの発生量が多く、その処理に悩み、近くの山間に捨てられていた。その捨てられたフライアッシュは北風で豆満江南岸の北朝鮮へ運ばれる、という話であった。フライアッシュの山と豆満江の間には民家は殆ど無かった。苦情を言うとしたら北朝鮮の住民しかない。

中国の電力事情は石炭火力発電が主力だということである。中国国内の豊富な石炭資源に依拠した電力供給だが、毎年火力発電所から排出されるフライアッシュの量を考えると気持ちが悪くなる。旧満洲国を数年前二度ほど歩いたが、

何処へ行ってもホコリっぽかった。フライアッシュが空中を廻っているに違いない。

ウランバートル郊外の第三火力発電所、第四火力発電所のフライアッシュの捨て場を見学したが、琿春の火力発電所を見学した時のような驚きはなかった。フライアッシュを捨てる場所は確保されていた。琿春とは異なつたが、問題を感じたのは冬にゲルで焚かれた灰の捨て場を訪ねた時であった。ウランバートル市幹部の話に拠れば、市内居住の六割がゲルの生活者であり、春先からゲル周辺の灰を収集し、廃棄するのが市の重要な仕事となっている、ということだった。捨て場所を見学したが、捨てる時にはホコリが相当空中に舞うだろうと推察された。

2、輸送問題

同行した貿易商は、モンゴル最大の銅鉱山会社から銅鉱石の売り込みを受けたのだが、価格は割安だったそうである。それならば中国が買うでしょう、と心えると、「中国だけには売りたい」という話だったそうである。お国柄だろうと理解して商談に乗ったのだが、十五万トンの銅鉱石をどの様に運び出すか？その輸送方法を探索する旅行であった。

貿易商の調査に拠れば、鉄道輸送しか無い、との事であった。鉄道はシベリア鉄道から分岐しウランバートル経由で北京・天津へ向かう。週一便、北京発、ウランバートル経由でモスクワまで国際列車が走っている鉄道である。

ウランバートルから北京へ通じたのは

一九五六年だが、シベリア鉄道から分岐してウランバートルへ通じたのは一九四九年である。スターリンがシベリア抑留者の中から約一万六千人をモンゴルへ廻し、鉄道建設に従事させた「成果」である。この工事に従事した日本人抑留者に犠牲が生じている。郊外に墓地があり、線香を上げた。

貿易商の調査結果に拠れば、シベリア鉄道から分岐しているから広軌だそうである。一方、中国側の鉄道は標準軌である。国境での積み替えに問題があり、積み替えても今度は天津の港が満杯なので、遼寧省か山東省の港湾へ向けて鉄道輸送しなければ成らないそうである。つまり何処かで滞貨の山を築きかねない話であった。

3, モンゴル鉱山の可能性

帰国後週刊誌に、「利権まみれのハマコー」などと元衆議院議員浜田幸一氏の逮捕劇が書かれていた。新聞・テレビを賑わせた事件であったが、傘寿を過ぎた著名な方を嵌ませたのがモンゴル鉱山利権の有望さであろうか？

『日本経済新聞』(二〇一〇年六月二十四日)に「モンゴルの主な資源鉱床」という地図が掲載されている。東部には有力なウラン鉱床が二カ所、ウランバートル北西部には銅・モリブデン鉱床、そして南部に銅・金鉱床と世界的な規模の「タバントルゴイ炭田」が記載されている。問題は、このモンゴル南部という点にある。南部では運び出す手段が無い、のである。

中国がモンゴルへ関心を深める理由に石炭問

題がある。中国の電力は石炭火力発電所の占める比重が高く、既に八〇トンのダンブカーでモンゴルから石炭を運びだしていたが、石油価格上昇で輸送費が嵩み、不採算となり、撤退したという。鉄道を敷設しない限り、豊富な石炭資源も宝の持ち腐れと言わざるを得ない。

前述の『日本経済新聞』の記事では、「タバントルゴイ炭田など新たな資源開発が軌道に乗れば国内総生産(GDP)は二〇〇九年の約四十二億ドル(一人当たりGDPは約一五〇〇ドル)から十五年には三〇〇億ドル近くまで拡大すると、伝えていた。僅か六年で約七倍、一人当たりGDPが一万ドルを超える話だが、このモンゴル政府の試算も鉄道が建設されての話である。

4, レアアース問題

中国経済の発展には地下資源の不足が足枷になると指摘されている。日本との間に東支那海の地下資源開発を巡って争いが生じ、南支那海ではベトナム、フィリッピンなどとの間で島々の領有権争いを起こしているが、それら全てが中国の資源不足から生じている。しかも問題なのは内モンゴル自治区の資源である。中国政府は、この内モンゴル自治区の資源を餌に日本へ圧力を掛けてきた。

最初は甘草の輸出制限話であった。甘草は漢方薬の原料であり、近年は食品添加剤として需要が伸びている。中国は環境保護と自国の消費拡大を理由に輸出制限を打ち出した。早速、この八月にツムラの社員がウランバートルへ入っ

て話題となった。六月に同行した貿易商も直ちにモンゴルへ連絡を入れた、そうである。モンゴル側は甘草価格の上昇に機嫌を良くして応答がスムーズだったそうである。

次に中国の対日輸出制限はレアアースを標的にした。何しろ、レアアースの埋蔵量の八十五%はこの統計にはモンゴル、北朝鮮を含んでない)内モンゴル自治区西部の鉱山である。日本政府は日中経済関係が集まった八月二十八日の「日中ハイレベル経済対話」で輸出枠の大幅削減の再考を求めた。ハイブリッド車(HV)や省エネ家電の部品生産に関わるから、輸出枠の拡大を求めたのである。『朝日新聞』(二〇一〇年八月二十九日)紙に拠れば、中国側が輸出制限するのは「戦略資源」に対する価格支配力を強め、高値で輸出したいからだろう、と述べている。だが、狙いはそれだけでは無からう。

甘草同様に市場占有率の高い今を狙ったの輸出制限、対日政策だが、それには日本からの技術奪取戦略が見え隠れする。レアアースを先端技術の産業資材としたのは日本である。そこに中国の底意を感じるのだが、中国はレアアース規制の緩和を望む日本の要望を拒否した。

中国の強気にはレアアースの独占的供給者という立場が大きく作用しているものとみられる。日本としては、内モンゴル西部に隣接するモンゴルに膨大なレアアース資源の埋蔵が確認されつつあることを視野におき、その開発に積極的に対応していく必要がある。

(あべ けいじ 鉱山害史専攻)

急浮上する環太平洋戦略的 経済連携協定 (TPP)

石川 幸一

環太平洋戦略的経済連携協定とは

環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP) は、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの四カ国が参加する自由貿易協定であり、二〇〇六年五月に発効した。TPP は、二〇〇一年一月に発効したニュージーランド・シンガポール FTA (ANZSCEP) をベースとしてなる。ANZSCEP は「全ての品目の関税を撤廃する (第四条)」自由化レベルの高い FTA である。同時に極めて包括的な協定であり、物品の貿易、サービス貿易、電子商取引、競争、税関手続き、投資、貿易の技術的障害と衛生植物検疫、政府調達、知的財産権などが規定されている。シンガポールとニュージーランド間には、ANZSCEP と TPP が並存しており、どちらでも利用できる。従って、TPP は自由化レベルが高く、極めて包括的である。

物品の貿易は段階的であるが例外なく自由化される。関税撤廃時期は、ブルネイ二〇一五年、チリ二〇一七年、ニュージーランド二〇一五年、シンガポールは発効時 (二〇〇六年) である。発効と同時にブルネイは九十二%、チリは八九・三九%の貿易を自由化し、チリからの輸出でみるとニュージーランドは九六・五%の関税を撤廃する。なお、ブルネイとシンガポール間は AFTA、ニュージーランドとシンガポール間は二〇〇一年に発効した FTA により自由化されている。

他の締約国の産品に対して GATT 第三条に従い内国民待遇を付与する。そのほか、非関税措置を採用・維持しないこと、輸出税を採用・維持しないこと、農業輸出補助金の撤廃、一時輸入、特別農業セーフガード措置などの規定が置かれている。

サービス貿易は、サービスの越境、サービス消費者の越境、商業拠点、サービス提供者の越境の四つのモードでのサービスの提供を意味している。規定は GATS (サービス貿易一般協定)

に準拠しており、内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセス、現地拠点などが主なものである。市場アクセスについては、①サービス提供者数の制限、②サービス取引総額あるいは資産の制限、③サービス事業の総数あるいは総産出量の制限、④サービスセクターに雇用あるいは関係する自然人の総数の制限、⑤サービスを提供する法人あるいはジョイントベンチャーの形態の制限、を行うことが禁じられている。サービス貿易の規定 (十二章) は、金融サービス、航空輸送サービス、政府調達および政府の提供するサービスには適用されない。

自由化約束は、ネガティブ・リスト方式を採用している。チリ、ニュージーランド、シンガポールは WTO プラスの自由化を約束している。また、米国とチリの FTA、シンガポールと米国の FTA の自由化約束が TPP で約束されている。ブルネイにはサービス貿易の自由化章は適用されず、発効後二年経過してから交渉を行うと規定されている。

TPP の特徴

TPP の特徴は次のように整理できる。

① 締約国が開放的な小国であり貿易投資への依存の高い国により構成されている。

② APEC の FTA 協定を意図している。前文で、APEC の域内協力の拡大、APEC の目標と原則へのコミットメントが強調されると共に、第一章 (設立条項) 第一条一項の目的の三に、「締約国は APEC の広範な自由化プロセスを支持す

る」との規定が置かれている。

③ 他国に門戸を開放している。同じく第一章の二には、締約国の合意により本協定は他の地域に拡大できると規定されている。他の地域は他の APEC 加盟国をさすと考えられる。TPP が環太平洋戦略的経済連携協定と銘打っているのは、APEC の FTA 協定とその拡大という戦略的な企図を有しているためである。

④ 包括的で 100% 自由化を実現する自由化レベルの高い協定である。対象分野は投資を除くと日本の EPA とほぼ匹敵する広範な分野となっている。

⑤ 原産地規則の四十五% 付加価値基準は他の東アジアの FTA の四〇% 付加価値基準より厳しくなっている。

⑥ 投資の自由化規定がない（サービス貿易のモード三は規定がある）。

⑦ 環境と労働が付属協定および覚書として含まれている。東アジア域内の FTA ではこうした例はなく、NAFTA（北米自由貿易協定）と同様の取扱いである。環境と労働に関する補充協定は、APEC のモデル協定として位置づけられている。

⑧ サービス章のブルネイへの非適用など運用に柔軟な面もある。

TPP と東アジア

二〇〇九年十一月にオバマ大統領が広範な加盟国と高いレベルの地域協定を作るために環太平洋経済連携に関与すると表明し、TPP は広く

関心を集めた。同月にロン・カーク USTR 代表は公式交渉に参加すると述べている。米国は TPP に参加することにより、東アジア大の経済連携からの排除を免れることができ、また二国間 FTA では開放できなかった重要な市場へのアクセスが可能になるとともに質の高い FTA が実現できるなどメリットが大きい。

二〇〇九年十一月には在マレーシア米国大使が、マレーシアは TPP を研究すべきと発言し、マレーシアのムスタバ・モハマッド貿易大臣は、米国との二国間 FTA を追求すべきか TPP に参加すべきか決定をする必要があると発言している。マレーシアと米国の FTA 交渉は二〇〇六年に始められ、八回の交渉が行われている。

現在の ASEAN 加盟国の状況は、シンガポールとブルネイが加盟国、ベトナムが交渉に参加している。報道によると、マレーシア政府は二〇一〇年七月末に TPP 交渉への参加を決定しており、交渉参加の正式決定は八カ国の承認待ちとなっている。八カ国による交渉は二〇一〇年三月に一回目、六月に二回目が行われ、十月にブルネイで三回目の交渉が行われる。

TPP は自由化水準の高い FTA であるが、段階的な関税の撤廃、投資については今後の交渉としたこと、サービス章のブルネイへの一時的な非適用など柔軟な対応も行っている。経過措置などの柔軟な対応を行えば、ASEAN の他の国の参加の可能性も開けてくると考えられる。

おわりに

TPP は、二〇〇九年十一月にオバマ大統領が関与を表明したことから関心が高まっている。交渉に参加している国は、原加盟四ヶ国に加え米国、豪州、ペルー、ベトナムであり、マレーシアが参加を決定し、コロンビアとカナダが参加の意向を表明している。TPP は 100% 自由化を目指す自由化レベルが高く、包括的な FTA であり、APEC のモデル協定を企図している。米国は ASEAN とはシンガポールと FTA を締結しているが、ASEAN との FTA を二国間 FTA とはならず、ASEAN により実現する方向が明確になれば ASEAN 加盟国の TPP 交渉への参加は増える可能性がある。

まず、検討すべきは TPP に日本としてどう対応すべきかである。TPP の戦略的な特徴は、① APEC・FTA (FTAAP) を実現する現実的な構想である、② 中国・インドがメンバーとなっている枠組み (ASEAN プラス 6、ASEAN プラス 6) は、自由化レベルの高い FTA は交渉が難しいが TPP は可能、③ 米国が排除されない、などがあげられる。米国が ASEAN との二国間協定よりも TPP を優先するようになれば、マレーシアをはじめ他の ASEAN 加盟国も TPP の交渉に参加する可能性が大きい。TPP に積極的に取り組む方向で検討をすべきであり、幅広い産業界を交えた研究を早急に始めるべきである。

(いしかわこういち アジア研究所教授)

V 字型回復を実現した ASEAN

二〇〇八年のリーマン・ショック以降、深刻化した世界同時不況により、ASEAN 各国の経済は急速に減速し、四半期別の実質 GDP 成長率（前年同期比）は、二〇〇九年第 1 四半期にシンガポールのマイナス九・四％が最悪でタイとマレーシアが大幅なマイナスとなった。一〇〇年に一度と言われた金融危機の影響は深刻と考えられ、ASEAN 各国の景気後退は長引くと予想された。

しかし、二〇〇九年一月から二月を底として ASEAN 各国の景気は緩やかに回復に向かう。二〇〇九年第 4 四半期には、全ての国の四半期別 GDP はプラス成長となった。二〇一〇年に入ると回復傾向は一層鮮明となった。第 1 四半期の GDP 成長率は、シンガポール一六・九％、タイ一二・〇％、マレーシア一〇・一％と二桁成長となり、V 字型の成長を実現していることが明らかになった。



率、シンガポール一六・九％、タイ一二・〇％、マレーシア一〇・一％と二桁成長となり、V 字型の成長を実現していることが明らかになった。

ASEAN の景気回復の要因を考えてみたい。最初に、金融部門が健全であり欧米のような金融危機が起きなかったことがあげられる。一九九七〜九八年のアジア通貨危機の教訓を学んだアジアの金融機関はサブプライムローン担保証券という「毒入り饅頭」に手を出さなかったのである。その結果、海外からの借入れにも慎重であり、短期対外債務が小さかったことに加え、同様にアジア通貨危機の教訓を学んだ ASEAN の政府は外貨準備を大幅に積み増ししており、多くの新興国のような外貨危機は起きなかった。

次に、二〇〇九年初めから実施された大規模な金融財政緩和を内容とする緊急経済政策が効果をあげたことである。緊急経済政策の GDP 比率はタイの一四・三％を筆頭に五％を超えた国が多い。三番目に輸出が二〇〇九年一〜二月を底に回復し始めたことである。二〇一〇年第 4 四半期には危機前のレベルに回復しつつある。ASEAN 域内向けを初め、中国向け輸出が牽引し、米国向けも夏以降回復に向かった。ASEAN の輸出の回復には、AFTA を初め ASEAN プラス一の FTA が寄与しており、積極的な FTA 政策が奏功したと言える。

（石川 幸一 アジア研究所教授）

✿ 研究所だより ✿

※セミナー「アジア・ウォッチャー」の開催について
次のとおり十月、十一月に開催します。

①日時：十月十六日（土）午後一時三十分〜午後三時
講師：平井久志（共同通信社編集委員（元ソウル、北京特派員））

テーマ：「北朝鮮後継体制の行方」
場所：本学二号館 224 教室

②日時：十一月二十日（土）午後一時三十分〜午後三時
講師：平塚三好（東京理科大学専門職大学）
総合科学技術経営研究科 准教授
テーマ：国力を支える知的財産とその国際問題
場所：本学二号館 241 教室

③前記セミナーは、①②ともに
定員：百五十名

受講料：五百円（当日現金を受付でお支払い下さい。）
ただし、本学学生・教職員は無料です。
また、平成二十二年アジア研究所公開講座
「受講証」をご持参の方も無料です。

※駐車場がございませんので、電車・バスをご利用ください。
※当日、直接会場へお越し下さい。

問い合わせ先：亜細亜大学総合企画部学務課
電話：〇四二二三三六三二七

※第三十回公開講座終了について

今年度は、「グローバル化と変容するアジア」をテーマに六月五日（土曜日）から五回にわたって開催され、七月三日に終了いたしました。延べ参加人数は七四〇名でした。
ご協力いただいた講師諸氏ならびに受講者の方々に厚くお礼申し上げます。